

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：舞鶴市

成果指標①	成果指標の目標数値	緊急車両等の進入できない地域の解消		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	9地区
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	平成29年度において2地区を整備し、緊急車両等の進入できない地域は全て解消された。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標②	成果指標の目標数値	中心市街地への民間都市機能誘致数（2件）		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	0件（平成29年度）
	成果指標の達成状況	-	(左の理由)	旧市立市民病院跡地活用について、平成28年度にサウンディング型市場調査を実施し、民間活力を導入するため、公募条件の整理等の検討を進めている。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標③	成果指標の目標数値	田舎体験事業への参加者数（200人）		成果指標の実績値 (29年3月31日時点)	200人
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	今後も、ホームページやメール配信を活用し、体験参加者の増加に努める。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標④	成果指標の目標数値	公共交通の利用者数（196万人）		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	200万人（平成29年度）
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	交通事業者と連携した利用促進策の実施等により、目標数値を達成した。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標⑤	成果指標の目標数値	外出支援事業乗車票購入者数（880人）		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	790名（バス518名、京都丹後鉄道10名、タクシー262名）
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	年々、増加しており、引き続き制度の周知に努める。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標⑥	成果指標の目標数値	自主防災組織率（80%）		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	69%
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	目標値には達していないが、昨年度新たに8組織結成されるなど、結成率は上昇傾向にあるため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標⑦	成果指標の目標数値	市内事業者の環境マネジメントシステム導入件数(累計)(新規80件)		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	10件（1件）
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	事業所にシステム導入のメリットが十分に理解されていないため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標⑧	成果指標の目標数値	電気自動車（EV・PHV）の普及台数(360台)		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	130台
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	充電インフラが十分でないことやEVが相対的に高価格となっているため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標⑨	成果指標の目標数値	市制度活用による環境経営への取組事業者数(10事業所)		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	7事業所
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	環境経営のメリット等がまだ十分に理解されていないため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標⑩	成果指標の目標数値	家庭の省エネ相談などの件数(200件)		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	24件
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	大型イベントへの出店が少なかったため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)

本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果
 ※未達成の場合も効果を記載すること

緊急車両等の進入できない地域がすべて解消されるとともに、公共交通の利用者数も目標値を達成できた。また外出支援も順調に利用者数を増やしており、定住環境向上・強い都市基盤整備事業の推進による効果が現れてきている。
 しかしながら、環境都市創造事業については各成果指標の達成には至っておらず、取組むメリット等の理解を得られるよう周知に努め、市民や事業所の参加・協力を得られるよう引き続き事業を展開していく。

※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。

本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	F Mまいづるを活用した情報発信により、市の各種施策への住民理解を深めるとともに、暮らしの情報を発信することで、定住環境の向上の一助となっている。また、地方創生推進交付金を活用したウォーキング事業は運動習慣のない無関心層をターゲットに事業を展開することで、健康づくり事業の裾野を広げることができた。
	府と市町村等との連携に資する成果	
	住民の自治意識を高める成果	成果指標としている自主防災組織率は目標には達していないものの、見直しを実施した地域防災計画の配布をはじめ、地域コミュニティづくりの支援や清掃活動の実施などにより、市民の自治意識を高めることができた。
	リーディング・モデル成果	
	広域的波及成果	整備新幹線の誘致PR活動を通じて、北部5市2町の連携強化につながった。
	行財政改革に資する成果	
	その他の成果	輪番制による休日の救急診療体制の確保や、市内公的病院が「あたかも一つの総合病院」として必要な連携の下、持続的で安定的に運営されるよう検討を実施することで、地域住民の医療ニーズに応えられる環境づくりに努めた。